




消費税 20年 よくなった福祉がありますか？

消費税導入以来の20年、医療も年金も福祉も悪くなるばかりです。

		20年前	現在
医療 	サラリーマン 本人窓口負担	1割	3割
	高齢者(70歳) 窓口負担	外来 月800円 入院 1日400円	1割 [現役並み]所得は3割
	国保料 (1人当たり)	5万6374円	8万4367円 07年度速報値
年金 	国民年金 保険料	月7700円	月1万4660円
	厚生年金 支給開始年齢	60歳	65歳 段階的に移行
福祉 	障害者福祉 利用者負担	無料 (9割の人)	原則1割
	特養ホーム 待機者	2万人	38万人

2年後増税 自公がレール

今度も大企業減税とセット

麻生内閣と自民・公明は、2011年度から消費税を上げるレールを敷きました。今国会で成立した税制「改正」関連法です。ここでは増税方針を明記することとセットで、「法人の実効税率の引下げを検討する」ことを盛り込みました。今度も消費税増税のねらいは大企業減税です。

民主党
まで

小沢代表

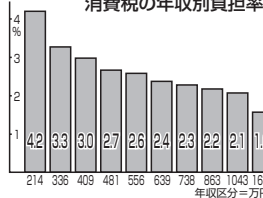
次期総選挙で政権を獲得すれば、4年後の次の任期で「消費税(増税)の検討をするのは当然」(昨年11月23日、NHKテレビ)

まさに 最悪の税

① 貧困促進税

税金は所得の少ない人に少なく、多い人には多くが当然の原則。しかし、消費税は所得の少ない人ほど重くのしかかり、所得ゼロの人も課税される過酷な税金です。

収入が少ない人ほど重くなる
消費税の年収別負担率



総務省「全国消費実態調査(06年)のデータにより推計
2人以上世帯の収入10分位別

② 大企業優遇税

大企業は消費税を1円も負担していません。原料など仕入れにかかりますが、すべて販売価格に上乗せします。税を負担しているのは、転嫁したくてもできず身銭を切っている中小零細企業、転嫁しようのない消費者・国民です。

③ 景気破壊税

1997年、消費税が5%に上がりました。当時弱々しいながら回復していた景気は、どん底に。いま日本経済は深刻な危機。消費税増税を持ち出すこと自体が、景気を悪くするものです。

日本共産党
食料品を非課税に
深刻な景気悪化から、くらしを守るため、食料品を非課税にする必要があります。すでにヨーロッパでは実施され、効果を上げています。

財源

消費税にたよらなくても
“安心できる社会保障”は可能です

年間5兆円もの 軍事費を削減

2800億円もの米軍への「思いやり予算」はキッパリやめさせる。米軍のグアム基地建設費に6000億円もの税金投入は許さない。

大企業・大資産家への ゆきすぎた減税を元に戻す

法人税の税率引き下げ(37.5%→30%)、所得税の最高税率引き下げ(50%→40%)などこの10年間で40兆円もの税収が失われました。この行き過ぎた減税を元に戻すだけで7兆円(消費税2.5%分)の財源が確保できます。

ヨーロッパと比べると

「ヨーロッパでは消費税率が2ケタだから日本も」という声があります。確かにヨーロッパの主要国の「付加価値税」(消費税)は10%台後半から25%です。しかし、イギリスなどは食料品、医薬品などの税率はゼロです。

見習うなら消費税減税を

世界的景気の後退の中、イギリスは「付加価値税」の標準税率を引き下げ(17.5%→15%)、EUとしても3月に消費税減税を各国の裁量で可能にすることで合意しました。ヨーロッパを見習うなら、消費税の引き下げを見習うべきです。

